

ざっくりわかる

TCFD

Task Force on

Climate-related

Financial

Disclosures

インクデザイン合同会社 2022年4月発行

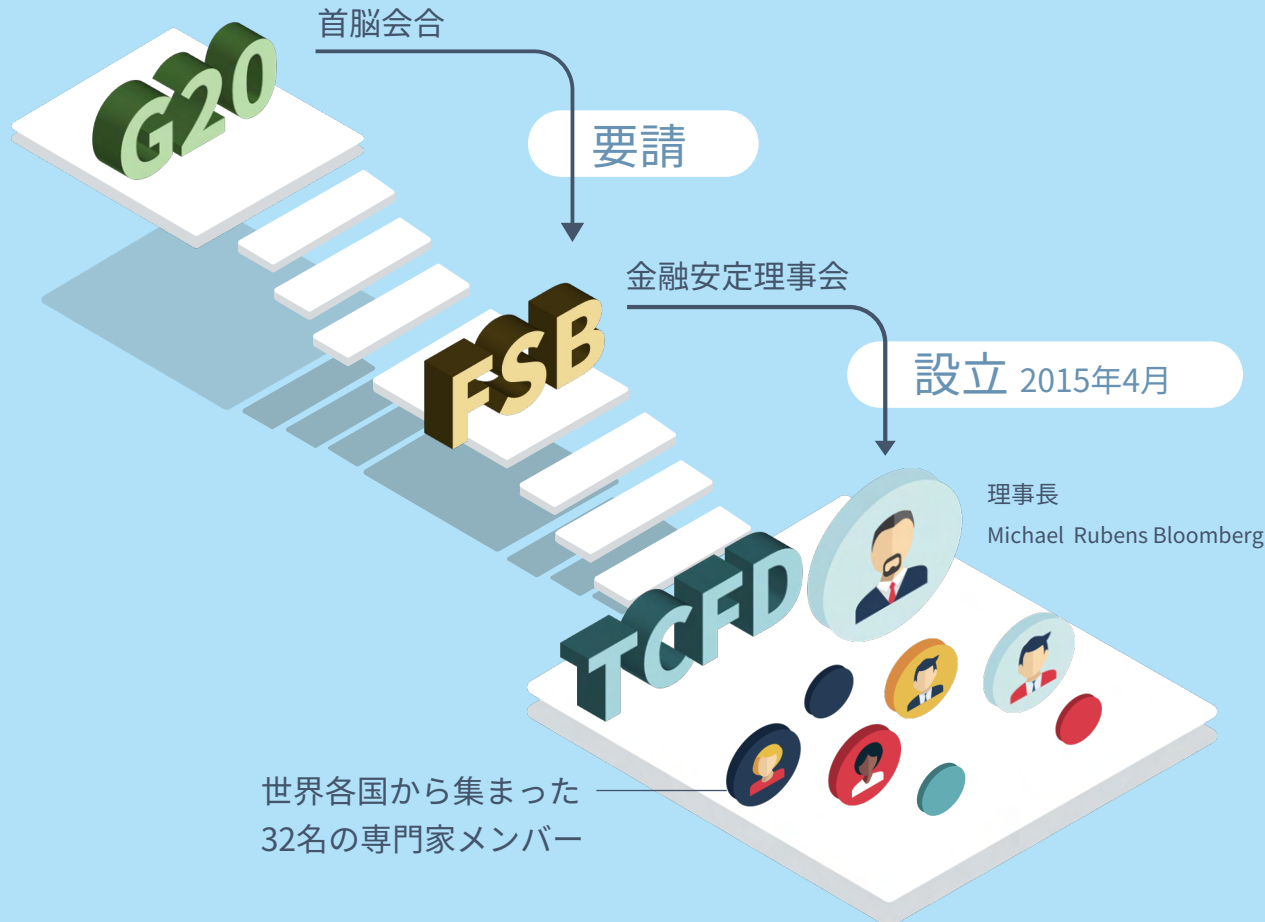
本資料は、TCFDという言葉をはじめて聴いた方が、
おおまかな考え方をざっくり掴んでいただくことを
目標としています。

将来、気候変動によって企業が影響を受けることは明らかです。
すると、資産の価値基準が変わり、ビジネスが変わり、
株価が動くことが予想されます。
結果、金融市場が大きく混乱してしまう恐れがあります。
そのような事態を防ぐために、
各企業が今から対策を考えておくことを推奨するのが
TCFDです。



TCFDは、民間の有識者で構成された組織です。

しかし、日常的に「TCFDが…」と言う時は、TCFDが提言した「最終報告書」のことを指していることが多いです。



提言 2017年6月

最終報告書

TCFDは、企業に情報開示を求めています。

気候変動によって「どのような影響を受けるのか、どんな対策をするのか、経営は存続できるのか」について、企業は情報を集め、分析・検討しなければなりません。



企業の情報開示により、金融市場の混乱を防ぎます。

TCFDを必要とするのは主に投資家とされ、適切な投資判断のために活用されます。

副次的に、社会が低炭素経済へ移行する手助けとなることも期待できます。

どんな企業が
取り組む？



プライム市場企業は必須

特にエネルギー、運輸、素材・建築物、農業・食糧・林業製品に関連する会社は、取り組みが推奨される。公的・私的年金制度や各種財団も履行すべきとされる。全ての組織・企業が任意で採用可能。

誰のために？



投資家すなわち金融市場

貸付業者、保険会社、その他のステークホルダーが参照し、投資の判断材料にする。

引いては問題意識を共有することが自社の意識改革のためにもなる。

誰が作る？



企業内で体制構築

取締役会・代表取締役社長、およびサステナビリティ委員会やリスク管理委員会、環境諮問会議なども含めて監督・報告体制を構築する。

さまざまな部署から人員が参加することが望まれる。

いつから？



既に関示した企業も

2022年4月にはプライム市場企業は実質義務化。

しかし最初から完璧なものを出す必要はなく、検討を継続し、順次拡充していく動きが現実的。開示済みの企業や、準備中とする企業も多い。

企業は、気候変動による機会とリスクを検討します。

気候が変動することで、マイナスの影響だけではなくプラスの影響も起こり得ます。

TCFDは、組織が考慮すべき指標を以下のように分類しました。



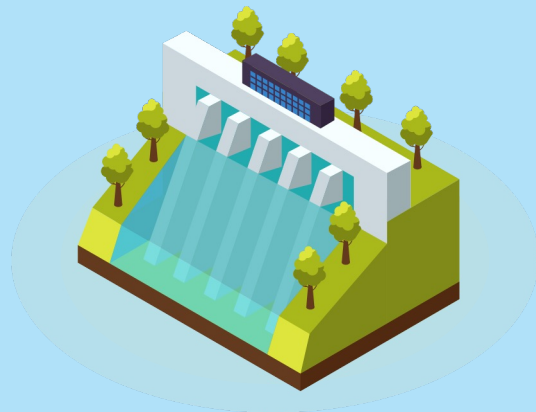
資源の効率性

- 効率的な輸送手段、流通プロセスの利用
- 再生利用（リサイクル）
- 高効率ビルへの移行
- 水利用・消費の削減



エネルギー源

- 低炭素排出エネルギーの利用
- 新技術の利用
- 支援政策のインセンティブの利用



製品およびサービス

- 低炭素商品・サービスの開発
- ビジネス活動を多様化させる能力
- 消費者の好みの変化への対応



市場

- 新規市場での政府や銀行とのパートナーシップ
- グリーンボンドやインフラの引き受け・投資から得る機会

回復力

- リスクへの対応能力
- 資源の代替・多様化
- サプライチェーンの信頼性向上



政策・法規制リスク

- ① 気候変動に悪影響となる活動を制限する政策
- ② 気候変動への適応を促進する政策

に影響を受けるリスク。

財務リスクの開示不十分等により、
資産家/保険会社/組織等から訴訟を起こされるリスク。



技術リスク

低炭素かつエネルギー効率の良い経済システムへの移行に伴い、
旧システムが新技術に置き換えられる過程で、
競争力に影響するリスク。

(例)

- 新技術への投資の失敗
- 製品・サービスへの需要減少
- 新たな手法・プロセスへの先行コスト



市場リスク

特定の商品・サービスの需給バランスが変化するリスク。

(例)

- 消費者の行動や好みの変化による需要減少
- 原材料コストの高騰

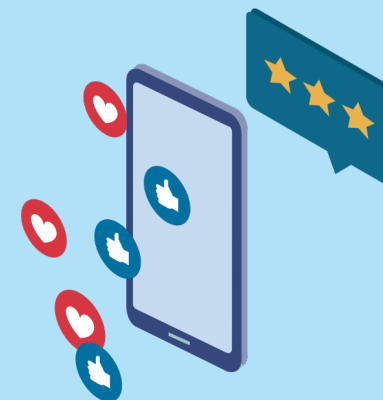


評判リスク

気候変動に対する企業の姿勢に対して、
顧客や社会からの認識が変化するリスク。

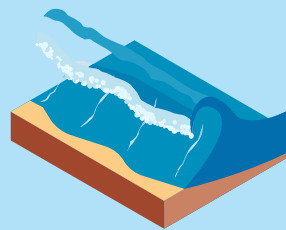
(例)

- ステークホルダーの不安増大
- 従業員管理（勧誘・維持）へのマイナスの影響



急性リスク

サイクロン、ハリケーン、洪水など
異常気象事象の激化による直接的なリスク。



(例)

- 輸送の困難性・サプライチェーンの障害による製造能力の減少
- 不動産及び資産へのダメージによる償却
- 操業コストの増大
- ハイリスクエリアの保険料増大

慢性リスク

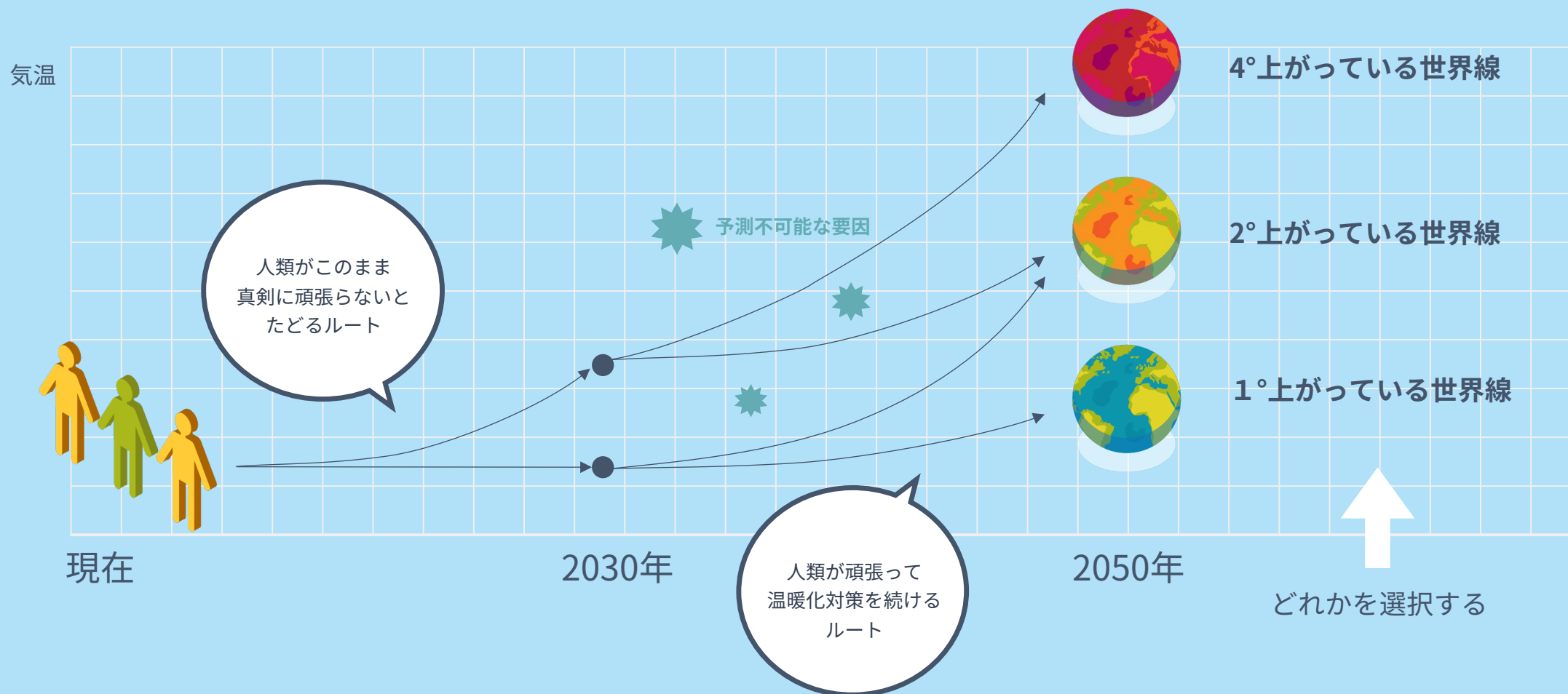
海面上昇、平均気温の上昇、降水パターンの変化など
長期的に影響を受けるリスク。

どのように検討する？

TCFDの枠組みに沿うには、シナリオ分析が必要です。

未来は不確定でわからないため、ひとまず「どんな未来になるか」を仮定した上で対策します。

その未来パターンはいくつか用意されており、できればあらゆるパターンの想定をすることが推奨されます。



基礎となる4項目が策定されています。

投資家の理解に役立つ4つの要素を満たす必要がありますが、はじめから全項目が完璧ではなくても開示することができます。TCFDは、順次質と内容を充実させていくことを求めています。

ガバナンス

どのような体制で検討し、それを企業経営に反映しているか。
組織内の巻き込み方

戦略

短期・中期・長期にわたり、企業経営にどのように影響を与えるか
またそれについてどう考えたか。
事業・戦略、財務計画への実際の/潜在的影響

リスク管理

気候変動のリスクについて、どのように特定、評価し、またそれを低減しようとしているか。
気候関連リスクの識別・評価・管理方法

指標と目標

リスクと機会の評価について、どのような指標を用いて判断し、目標への進捗度を評価しているか。
気候関連リスク・機会を評価・管理する際の指標とその目標

※実際には、産業グループ（金融セクター・非金融セクター）によって、推奨される開示内容がより細かくガイダンスされています。

ガバナンス

委員長：代表取締役
副委員長：環境・管理・人事の責任者
委員：各事業本部長・関係会社社長
ESG課題や方針の徹底、重要施策の審議を行う。

リスク管理

当社「ビジネスリスクマネジメント」に基づき統合的に管理と評価を行う。

指標と目標

企業としての目標「2031年度目標」を掲げており、●%の削減を目指す。
2020年現在の実績は●%で、前年比●%増加。
さらなる推進と、目標達成に挑戦する。

戦略

2°Cシナリオを採択

リスク 政策・法規制リスク

日本での規制が強まると炭素税の負担大

↓対応

- ・ 高効率機器の導入で省エネ
- ・ 設備にセンサーやスイッチを導入、エネルギー消費の無駄を監視する

4°Cシナリオを採択

機会 製品およびサービス

社会全体で再生可能エネルギーへの関心が増大

↓対応

法人向け太陽光発電システムの提供開始

SDGsおよびESGとの違い

環境に関連する新しい概念がどんどん出てきて混乱するかもしれませんが、使われるシーンや目的が全く異なります。

TCFDは、主にIRの財務情報開示ページで見ることができます。

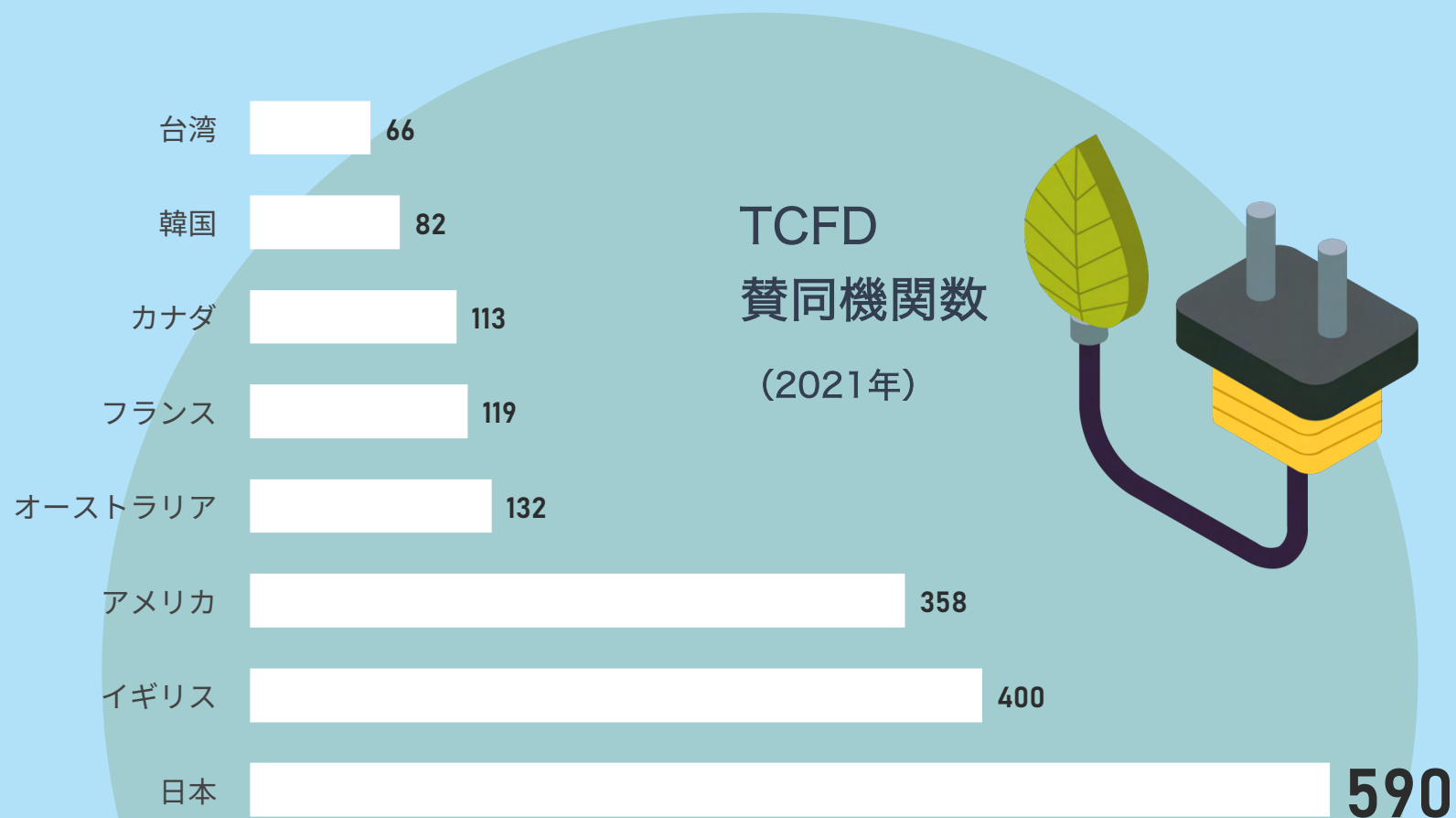
	SDGs Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標	ESG Environment Social Governance 環境・社会・ガバナンス	TCFD Task Force on Climate-Related Financial Disclosures 気候関連 財務情報 開示タスクフォース
意味	持続開発目標	投資における観点の一つ、企業の取り組み	分析と情報開示の手法（を提唱する団体）
提唱元団体	国連総会	国連環境計画（UNEP） 国連グローバル・コンパクト（UNGC）	G20首脳会合 金融安定理事会（FSB）
対象	国・地方自治体・企業が取り組む	企業がステークホルダーに開示する	企業が投資家と市場に開示する
目的	持続可能なより良い世界の実現	企業の安定的・長期的な成長	金融市場の中長期的安定

もう浸透している？

世界では約2,600団体が賛同を示し、日本の賛同数は世界一位です。

日本では590の企業・機関が賛同の意を示しています。これは日本の上場企業の約10%にあたります。

また、金融庁・環境省・経済産業省・日本証券取引所なども正式に賛同の意を表明しています。（2021年現在）



日本国内

賛同企業の業種 

金融 86

素材/建築物 64

電機/機械/通信 58

どうあるべきか？

効果的な開示のための原則

FSBは「適切な投資判断を促すための一貫性、比較可能性、信頼性、明確性をもつ、効率的なディスクロージャーを促す
任意的な提言を策定することを目指す」としています。



参考文献

本資料はこれらのページを基に制作しました。より詳しく学びたい方は一次情報をご参照ください。
また、何かお気づきの点がございましたらご進言いただけますと幸いです。

最終報告書 気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言（日本語訳：株式会社グリーンパシフィック様）

https://assets.bbhub.io/company/sites/60/2020/10/TCFD_Final_Report_Japanese.pdf

TCFDコンソーシアム

<https://tcfcd-consortium.jp/>

環境省

<https://www.env.go.jp/policy/tcfcd.html>

最終報告書 気候関連財務情報開示タスクフォースの勧告（訳：サステナビリティ日本フォーラム様）

<https://www.sustainability-fj.org/susfjwp/wp-content/uploads/2019/01/cc822ae11df3bb3f0543d9bd3c7232d.pdf>

TCFDを活用した経営戦略立案のススメ ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド ver.3.0～

https://www.env.go.jp/policy/policy/tcfcd/TCFDguide_ver3_0_J_2.pdf